平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年１月30日

上 場 会 社 名　富士古河Ｅ＆Ｃ株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1775　URL　http://www.ffec.co.jp
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　籾井 丈一郎
問合せ先責任者　(役職名)　取締役経営企画本部長　(氏名)　明石　亨　(TEL)044-548-4500
四半期報告書提出予定日　平成25年２月12日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	39,978	15.7	459	―	601	―	288	―
24年３月期第３四半期	34,564	6.7	△695	―	△573	―	△535	―

(注) 包括利益 25年３月期第３四半期　425百万円(　―　%) 24年３月期第３四半期　△621百万円(　―　%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第３四半期	6.42	―
24年３月期第３四半期	△11.91	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	33,487	9,992	28.6
24年３月期	31,951	9,720	29.4

(参考) 自己資本 25年３月期第３四半期　9,575百万円　24年３月期　9,395百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00
25年３月期	―	0.00	―		
25年３月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	11.3	1,500	46.6	1,700	41.6	900	―	20.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　—社（社名）　　、除外　　—社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

会計方針の変更に関する注記

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	45,132,809株	24年３月期	45,132,809株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	148,915株	24年３月期	146,780株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	44,984,737株	24年３月期３Ｑ	44,986,240株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 ……10
（セグメント別受注高・売上高・営業利益） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要等を背景に企業業績や個人消費に回復の兆しも見られ、後半には政権交代に伴う景気回復への期待感等の政治的要因もある一方、債務危機による欧州経済の停滞や新興国経済の伸び悩みなど、先行きは依然不透明な状況にありました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、期初には国内の民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、熾烈な受注価格競争は継続しており、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、平成24年７月１日から施行された固定価格買取制度を活用した太陽光発電事業を始めとする再生可能エネルギー分野への取り組み並びに海外拠点の拡大を始めとする海外事業の強化や、被災地に貢献するべく、地域に密着した復興支援活動に引き続き注力してきました。また、業界トップクラスの省エネルギー・省スペースを達成したデータセンター向け新空調システム「ω－ａｒｉａ（オメガリア）」を開発し、平成24年６月１日より販売開始するとともに、施工技術力・管理力の強化とコストダウンの一層の推進による収益力の向上、品質と安全の確保・向上等に注力してきました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高475億円（前年同期比13.5％増）、売上高399億円（前年同期比15.7％増）、営業利益4億59百万円（前年同期は6億95百万円の営業損失）、経常利益6億1百万円（前年同期は5億73百万円の経常損失）、四半期純利益2億88百万円（前年同期は5億35百万円の四半期純損失）となり、工事物量の増加、工事の進捗および手持工事の採算の改善、コストダウンの一層の推進等により、売上高・利益ともに増加し、第２四半期に引き続き黒字化を達成しました。

なお、当社グループは、従来、報告セグメントを「建築・建築付帯設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の３つの事業区分としておりましたが、「建築・建築付帯設備」のうち、空調設備事業の連結業績に与える影響が高まったことから、第１四半期連結累計期間から別セグメント「空調設備」として開示しております。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

［建築・建築付帯設備］

当セグメントにおける受注高は85億円（前年同期比1.1％減）、売上高は81億円（前年同期比0.9％増）、営業利益は6億7百万円（前年同期比44.5％増）となりました。

建築・土木分野では、景気の先行き不透明感から計画中止および延期が相次ぎ、受注高・売上高ともに低調に推移しました。

電気分野では、受注高は企業の設備投資抑制等の影響はあったものの、製造事業所案件等の受注により、ほぼ前年並みの結果となりました。売上高は前期受注案件の完成等により増加しました。

［空調設備］

当セグメントにおける受注高は110億円（前年同期比21.0％減）、売上高は117億円（前年同期比23.2％増）、営業利益は1億21百万円（前年同期比55.4％減）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高は一般事務所ビルの更新工事等の減少により低調に推移しました。売上高はほぼ前年並みの結果となりました。

産業プロセス空調分野では、受注高は前期に大型案件の受注があったこと並びに主力となる製造事業所の新設・更新工事が低調なことから減少しました。売上高は前期受注の大型案件並びに研究施設のクリーンルーム設備工事の完成等により大幅に増加しました。

［プラント設備］

当セグメントにおける受注高は235億円（前年同期比66.9％増）、売上高は168億円（前年同期比28.5％増）、営業利益は8億43百万円（前年同期比243.5％増）となりました。

社会システム分野では、受注高は主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が減少する中、入札案件並びに災害廃棄物処理施設に対する取り組みに成果をあげることができ、大幅に増加しました。売上高は上下水道施設における工事の進捗により増加しました。

エネルギーシステム分野では、受注高は架空送電工事の震災からの復調、太陽光発電設備および洋上風力等の再生可能エネルギー関連工事の受注により大幅に増加しました。売上高は地中送電工事が減少する中、発電設備工事および架空送電工事等が順調に進捗したことに加え、前期に受注した海外ＯＤＡ案件の太陽光発電設備工事の完成等により増加しました。

産業システム分野では、国内では受注高は震災復旧工事の一巡、並びに民間設備投資の落ち込みに伴う案件の小型化と受注競争の激化により減少し、売上高は前期受注の投資案件および復旧案件の完成により増加しました。海外子会社では、タイにおいて鉄鋼などの大型案件や一般民需案件等を中心に受注高・売上高ともに大幅に増加しました。

［情報通信設備］

当セグメントにおける受注高は31億円（前年同期比16.5％減）、売上高は18億円（前年同期比20.6％減）、営業損失は1億15百万円（前年同期は5億55百万円の営業損失）となりました。

受注高は前期に2ヵ年に亘る大型の携帯電話基地局建設工事の受注があったことから減少しました。売上高は新規加入者の減少によりＣＡＴＶ関連工事が低調に推移するとともに、前期に大型の光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス関連工事案件の完成があったことから減少しました。

［その他］

当セグメントにおける受注高は12億円（前年同期比7.7％減）、売上高は13億円（前年同期比8.7％減）、営業利益は2億12百万円（前年同期比57.6％増）となりました。

配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は低調に推移しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億36百万円増加し、334億87百万円となりました。流動資産は294億43百万円となり、17億42百万円増加しました。主な要因は、未成工事支出金の増加（39億44百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（24億30百万円）であります。固定資産は主に横須賀市に所有する社員寮の土地・建物の売却を主因として2億6百万円減少し、40億44百万円となりました。

負債合計は、234億95百万円となり、12億64百万円増加しました。主な要因は未成工事受入金の増加（18億72百万円）、短期借入金の増加（3億30百万円）、その他に含まれる未払費用の減少（3億77百万円）、未払法人税等の減少（1億49百万円）、負ののれんの減少（1億35百万円）であります。

純資産は、四半期純利益（2億88百万円）の計上を主因として2億72百万円増加し、99億92百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期通期の業績予想につきましては、平成24年４月25日の発表数値から変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,888	1,888
受取手形・完成工事未収入金等	21,920	19,490
未成工事支出金	2,206	6,151
材料貯蔵品	150	180
その他	1,574	1,768
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	27,700	29,443
固定資産		
有形固定資産	1,467	1,312
無形固定資産		
その他	269	204
無形固定資産合計	269	204
投資その他の資産		
その他	2,622	2,603
貸倒引当金	△108	△75
投資その他の資産合計	2,513	2,527
固定資産合計	4,250	4,044
資産合計	31,951	33,487
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,366	14,376
短期借入金	371	702
未払法人税等	229	80
未成工事受入金	1,008	2,880
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	40	49
その他	1,972	1,470
流動負債合計	18,007	19,579
固定負債		
退職給付引当金	3,090	3,015
負ののれん	452	316
その他	680	583
固定負債合計	4,223	3,915
負債合計	22,230	23,495

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	958	1,105
自己株式	△23	△23
株主資本合計	9,609	9,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△9
為替換算調整勘定	△196	△170
その他の包括利益累計額合計	△213	△180
少数株主持分	324	417
純資産合計	9,720	9,992
負債純資産合計	31,951	33,487

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	34,564	39,978
売上原価	30,575	34,904
売上総利益	3,988	5,074
販売費及び一般管理費	4,684	4,614
営業利益又は営業損失（△）	△695	459
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	14	12
為替差益	－	3
負ののれん償却額	138	135
その他	35	18
営業外収益合計	200	185
営業外費用		
支払利息	15	11
コミットメントフィー	7	8
為替差損	29	－
義援金等	18	－
ゴルフ会員権評価損	0	14
その他	7	9
営業外費用合計	78	44
経常利益又は経常損失（△）	△573	601
特別損失		
投資有価証券評価損	50	－
固定資産売却損	－	68
特別損失合計	50	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△624	532
法人税等	△92	163
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△532	368
少数株主利益	3	80
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△535	288

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△532	368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	7
為替換算調整勘定	△73	48
その他の包括利益合計	△89	56
四半期包括利益	△621	425
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△594	321
少数株主に係る四半期包括利益	△27	103

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

４．補足情報

（セグメント別受注高・売上高・営業利益）

区分			前第３四半期連結累計期間		当第３四半期連結累計期間		前年同期増減
			金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	8,617	20.5	8,521	17.9	△95
		空調設備	14,020	33.4	11,072	23.2	△2,948
		プラント設備	14,116	33.7	23,553	49.5	9,437
		情報通信設備	3,816	9.1	3,184	6.7	△631
		小計	40,570	96.7	46,332	97.3	5,761
	その他		1,370	3.3	1,264	2.7	△105
	計		41,940	100.0	47,596	100.0	5,655
売上高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	8,060	23.3	8,129	20.3	69
		空調設備	9,543	27.6	11,754	29.4	2,210
		プラント設備	13,143	38.0	16,892	42.3	3,749
		情報通信設備	2,380	6.9	1,889	4.7	△490
		小計	33,127	95.8	38,666	96.7	5,538
	その他		1,436	4.2	1,312	3.3	△124
	計		34,564	100.0	39,978	100.0	5,414
期末受注残高			32,511		37,067		4,555
営業利益又は損失（△）	報告セグメント	建築・建築付帯設備	420	—	607	—	187
		空調設備	271	—	121	—	△150
		プラント設備	245	—	843	—	597
		情報通信設備	△555	—	△115	—	440
		小計	382	—	1,456	—	1,074
	その他		134	—	212	—	77
	合計		516	—	1,668	—	1,151
	調整額		△1,212	—	△1,208	—	3
	計		△695	—	459	—	1,155

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。